

区政のここが聞きたい

一般質問と答弁 要旨

●詳細は、目黒区議会会議録または区議会ホームページの会議録検索をご覧ください。

2020年東京五輪のおもてなし・地元目黒区から発信

自由民主党目黒区議団 清水 まさき 議員

<地元産業の魅力づくり>
 (1)地元商店街に足を運んでいただける魅力づくりについて、街づくりも含めて目黒区としての見解を問う。(2)ものづくりの技術を推進する自治体が多くある中、目黒から発信できるものづくり産業について、支援事業、補助制度も含めた目黒区としての取組みについて見解を問う。

区長 (1)魅力ある商店街には多くの人が足を運び、商店街の発展、地域活性化、安全・安心のまちづくりにつながるため、各商店街のニーズの把握に努めながら支援していく。(2)優秀な技術を有する中小企業を積極的に見だし、費用助成やPR活動、他企業との連携の場の創出などの支援継続のほか、国・都の制度の情報収集・情報提供でものづくり産業の発展につなげる。

<2020年東京五輪での区の方向性>
 (1)東京大会はスポーツのみならず、カルチャー・ド・オリンピックという文化的な意義の向上を意識した大会と考え

る。日本人として大切なものを学べる機会となるが、目黒区としての見解を問う。(2)国内外からの来訪者・障害をもつ方々へのおもてなしについて、分かりやすく親切な案内表示、バリアフリー化の対応、目黒区としての見解を問う。(3)目黒区内の優れた文化・芸術教育などの海外への発信について、目黒区としての見解を問う。

区長 (1)オリンピック憲章にスポーツと文化の融合が明記され、大会組織委員会は複数の文化イベントプログラムを計画することも規定されている。現時点では具体的な計画等は示されていないため、引き続き大会組織委員会や都の情報収集に努める。(2)国内外から多くの来訪者が見込まれるため、分かりやすく親切な案内表示やバリアフリー化など様々な環境整備に適切に対応する。(3)東京オリンピック・パラリンピック開催も視野に入れ、芸術文化、観光、国際交流関係団体と連携し、本区の様々な魅力の発信に努めていく。

副校長の多忙化改善!生活指導支援員制度を導入せよ!

刷新めぐろ 吉野 正人 議員

<教職員相互の同僚性形成>
 教職員相互の同僚性を形成し、何事も支え合えるオープンな学校風土をつくる取組みをせよ。
教育長 強い情熱、専門教育家としての力量、総合的人間力をバランスよく身につける指導・育成とともに、教員集団をまとめ、教育活動を展開するよう学校長を指導していく。

<副校長への支援と職場環境改善>
 多忙化する副校長への支援を行い、若手教員にいきいき働く副校長の姿を見せられるよう職場環境を改善せよ。
教育長 都が構築した「非常勤職員情報提供システム」(※)の導入などで副校長の負担軽減を図り、若手教員の指導育成に取り組めるよう努めている。

<生活指導支援員制度導入>
 生活指導上課題のある児童生徒のサポートに大変有効な生活指導支援員制度を導入せよ。
教育長 スクールカウンセラー等と外部専門機関、学校が連携した現制度の取組みが効果を上げているため、現制度を活

用していく。
<土曜授業の充実>
 児童生徒に豊かな教育環境を提供する上で土曜授業のさらなる充実が必要と考えられるが、いかがか。
教育長 学校週5日制の趣旨「生きる力」をばくむため、学校公開、運動会や文化祭等の行事を実施しているが、引き続き活用を検討していく。

<アンプティーサッカーで障害者理解教育>
 アンプティーサッカー(※)を通じて、子どもたちへの障害者理解、多様な個性の尊重等の気づきを生む場を設けよ。
区長 アンプティーサッカーも含めた障害者スポーツ全体に目を向け、より効果的な取組みについて研究する。

<保育士の確保>
 職場待遇改善等の働きかけを行い、保育士確保に総合的に取り組むべきと考えられるが、いかがか。
区長 今年度から、国・都が処遇改善の補助制度を開始し、来年度から保育士資格取得に必要な経費の補助を行う。

「心通う支え合いの目黒」目指して

公明党目黒区議団 いいじま 和代 議員

<障害者差別解消法について>
 (1)「障害者差別解消法」の施行に伴い、目黒区の教育現場ではどのように障がい差別解消に取り組むのか伺う。(2)通常級に在籍する知的障がい児も、特別支援教室で受け入れられないか伺う。
教育長 (1)障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒が、可能な限り共に教育を受けられるよう配慮し、教育内容等の改善、充実を図る。(2)現行制度では困難である。東京都特別支援教室モデル事業終了後に成果・課題を整理し、区特別支援教室の充実に向けた検討を行う。

<ペアレントメンターについて>
 発達障がい児の保護者支援として「ペアレントメンター」(※)を育成するための研修会を行政が窓口となって立ち上げ、心通い合える制度に構築できないか伺う。

区長 今後、障害をもつ当事者や支援者、学識経験者等からなる障害者自立支援協議会における発達障害者への支援策の論議を踏まえ、発達障害をもつ子どもや家族への支援策充実について、調査・研究していく。

<「ラジオ体操」の普及・推進>
 「ロコモティブシンドローム」(※)の予防対策として、「ラジオ体操でロコモ予防をして、健康寿命を延ばそう!」とアピールし、区内にラジオ体操を積極的に普及・推進するべきである。
区長 区民の健康維持・増進のため、関係団体と連携・協力し、「ラジオ体操」の普及・啓発に努めていく。

【用語解説】
 ※ペアレントメンター：発達障害のある子どもを育てる先輩の親で、親の相談役となる人。
 ※ロコモティブシンドローム：運動器官の障害によって日常生活で人や道具の助けが必要な状態、またはその一歩手前の状態。

安心できる介護と子育て支援の拡充を清掃工場の縮小を

日本共産党目黒区議団 石川 恭子 議員

<安心できる介護を>
 (1)介護サービスを後退させる介護保険改定について(ア)認知がある要支援の訪問介護がヘルパーからボランティアなどに移るが、対応ができるのか。(イ)利用料の引上げは、利用抑制を起すのではないか。(ウ)国に対し、サービスの切下げをやめ必要な介護を受けられるよう意見をあげよ。(2)独自の在宅支援ヘルパーの拡充を(ア)多くの人が利用できるような条件を緩和し、利用料の引下げをせよ。(イ)通院の付き添いなど介助サービスの対象にせよ。(3)地域での役割が大きくなる包括支援センターを直営で増設せよ。

区長 (1)(ア)国のガイドラインに盛り込まれる留意点等も考え合わせ、適切な対応を図っていく。(イ)利用控えを懸念する意見もあるので、動向を注意深く見守っていく。(ウ)国の審議状況等に留意し、必要に応じ特別区長会として適時適切な対応を求めていく。(2)(ア)(イ)介護保険制度改正の動向も見極め、介護保険サービスと保険外サービスの役割分担や費用負担のあり方等を検討する。(3)保健医療福祉計画改定及び第6期介護保険事業計画策定の中での意見を踏まえ、判断していく。

<子育て環境の整備を>
 (1)待機児解消に向けて(ア)国に対し、混乱をもたらす子ども子育て新制度の中止を求めよ。(イ)すべての保育施設の保育士は有資格者とせよ。(ウ)認可保育園を増設し待機児を解消せよ。(2)子育て世帯への経済支援を(ア)幼稚園の入園料補助を10万円に引き上げよ。(イ)現行の就学援助を1.5倍に引き上げ、現在生活に困窮している場合も支給対象とせよ。

区長 (1)(ア)平成27年度のスタートに向け準備をすることが、基本的姿勢と考える。(イ)保育の質の確保・向上の観点から検討していく。(ウ)認可保育所整備を基本に、多様な取組みを比較・選択し実施する。(2)(ア)国の推移を見ながら、可能な限り現補助制度を維持・継続したい。(イ)当面、改定前の基準で就学援助認定を行う。所得は、現行どおり前年所得による。

<清掃工場の建替え>
 区長はなぜ清掃事務組合に焼却炉の縮小を申し入れなかったのか。
区長 23区の安定的かつ効率的なごみ中間処理の維持には、焼却炉の規模の縮小は難しいと考えられるため。

<公用車へのドライブレコーダー設置>
 公用車にドライブレコーダーを設置し、運転職員の安全意識向上等を図れ。
区長 清掃車は順次導入し、その他は清掃車の状況や先行自治体の経過などを見た上で、今後の検討課題とする。
<区独自デザインの原付ナンバー>
 区独自ナンバープレートを導入し、郷土

愛を深め、PR効果を高めよ。
区長 デザインやその選定方法、費用対効果など、今後の研究課題とする。
【用語解説】
 ※非常勤職員情報提供システム：非常勤講師や臨時的任用教員採用のため、インターネットを活用して効率的に求人手続きを行うシステム。
 ※アンプティーサッカー：主に上肢、下肢の切断障害を持った選手がプレーするサッカー。

青木区長!!あなたの本気はどこにあるのですか…。

無所属・目黒独歩の会 梅原 たつろう 議員

<区長の教育行政>
 現在、教育長と教育委員は区長が選任している中で、いじめ問題や教師による体罰問題は続いている。そこで、区長はどのような理由で教育委員会改革に賛成、反対するのか。
区長 いじめや体罰問題は、教育委員会制度に起因するのか、制度の運用に起因するのかの見極めが大切である。現行の枠組みの中でも対応できると考えるので、国の論議を見守っていく。

<危機管理施策>
 東日本震災では、トップの判断ミスで多くの職員や住民が亡くなっている。例えば、岩手県大槌町は職員の約3割と住民の10人に1人の方が、宮城県南三陸町でも同様に、職員と住民が亡くなっている。石巻市の被災者は6,000名を越すという被害で、大川小学校では約7割の児童が亡くなるという惨事で人災と言われている。阪神淡路大震災の時、区議会議員であった区長は現地に行かなかった

が、現在は区長であり調査を行っていると思う。そこで、防災で取り入れた施策について伺う。
区長 地域防災計画に、初動対応の迅速化や明確化、適切な避難行動による安全確保等について反映した。具体的には、災害対策本部員等は震度5弱以上、その他職員は震度5以上で自動参集。本部の設置場所は、総合庁舎の被災がない場合は震度6強以下で総合庁舎に、震度7以上又は総合庁舎が被災した場合は防災センターとすることを明記し、災害情報システムや無線機器整備等を進めている。安全確保等については、防災行動マニュアル、防災マップ等や各種訓練等を通じて周知徹底に努めている。

<職員のミスへの対応>
 結果が重大になる職員のミスが増えている。対応策は。
区長 規律性、責任感など基本的要素の問題が確認された場合は、継続的な注意指導と正当な勤務評定を行う。

脱原発はニワトリと玉子?五輪は古事記でおもてなし!

松田 哲也 議員

<3.11は文明の転換点>
 (1)東電以外のPPS(※)は70パーセントを超えた。原発は少なくとも過渡的な電源であり、残り30パーセントも導入すべきだ。(2)横浜市では、約500の小学校の内210校に太陽光パネルが設置されている。目黒区はわずか2校。技術革新で設置は広がるというが、設置が広がらなければ軽量化・低価格化も進まない。まず早期に加重計算を。

区長 (1)PPSからの電力供給を順次進めてきた。残りは、大規模工事予定の施設で、現時点で価格メリットが少ない施設等であり、今後可能な施設があれば導入する。(2)施設の新築、改築、大規模改修時の導入を考えているため、既存施設での加重計算、太陽光発電設備導入は考えていない。

<女性の管理職率>
 女性の社会進出や活躍は日本経済に不可欠だが、一向に進まない。目標設定や具体的取組みがないからだ。管理職査定時の女性職員育成評価や男性職員の育休・有休取得回数設定等、率先して向上に取り組め。

区長 数字ありきでなく、職場環境整備によるワークライフバランスの実現が重要である。23区の課題でもあり、特別区人事委員会が策定予定の「女性職員活躍推進のための取組に関する指針」も参考に、研修制度、人事考課制度、職場環境整備等を具体的に進めていく。

<日本の伝統文化>
 五輪でおもてなしをするためにも、文化を学び直す必要がある。古事記を初め歳時記や和食等様々な伝統を、各所管が協力して広く伝承していくべきだ。また、連携に連続性をもたせ2020年を迎えられるよう、五輪会議体も設置すべきだ。
教育長 学校と家庭・地域が連携し、学校内外で、児童・生徒、保護者、地域住民が日本の伝統文化のよさを感じ、理解を深める取組みを充実させていく。いろいろな所管との連携は大切なことと考えるので、努力していきたい。

【用語解説】
 ※PPS：2000年の規制緩和で大口向けの電力小売りが自由化され、登場した特定規模電気事業者 (Power Producer and Supplier) の略称。

平成25年度区議会情報公開の状況(平成26年3月31日現在)
 平成25年度の区議会情報の開示請求件数は、3月31日現在3件です。
 内容は次のとおりです。
 ○委員会会議録 1件
 ○調査回答文書 1件
 ○政務調査費事項 1件
 このうち全部開示 2件、部分開示 1件でした。
 <問い合わせ> 区議会事務局庶務係 電話03-5722-9413

公民連携のさらなる促進で活力ある目黒を実現

秋元 かおる 議員

<区有施設の見直し>
 (1)「低未利用地の活用」は、「多機能・集約化」「複合化」同列に検討すべきではないか。(2)中学校の統廃合による廃校舎の活用の方針を問う。(3)男女平等・共同参画センター資料室と区立図書館との一体化への考えを問う。
区長 (1)見直し方針案の八つの具体的方策について、適宜適切な手順を踏まえ検討を進める。(2)有効活用について、時期を失することなく検討していく。(3)検討した結果、図書館の貸出方式見直し機会等に改めて検討する。

<空き家対策>
 「マイホーム借上げ制度」(※)活用はできないか考えを問う。

区長 他区で実績が上がっていないことから、区での利用見込みや他区の実績も含めて調査・研究していく。
<民間活力による街づくり>
 (1)「民間活力活用推進計画」の検討進捗状況を問う。(2)「ポイント事業」の介護保険料軽減効果を問う。
区長 (1)基本方針について、他自治体の事例を参考に継続して検討している。(2)事業への参加状況を見て、効果の検証について検討する。

【用語解説】
 ※マイホーム借上げ制度：50歳以上のシニア世帯の住宅を最長で終身にわたって借上げ、子育て世帯などに安い賃料で転貸する制度。

健康推進区を目指し、芸術振興、地域の小学校の再建を

自由民主党目黒区議団 おのせ 康裕 議員

<さらなる健康推進区を目指して>
 (1)胃がんハイリスク検診(※)について、(ア)昨年度の目黒区への視察数と調査依頼件数について伺う。(イ)胃がんハイリスク検診とバリウム検査のがん発見状況とコストの比較について伺う。(ウ)同検診の今後の展望について伺う。(2)全国的な風疹大流行への課題について、(ア)現在の再流行の現状と国・都の対策を問う。(イ)目黒区の今後の風疹対策、その課題と対処法を問う。
区長 (1)(ア)視察3件、調査依頼2件である。(イ)5年間の発見率は、胃がんハイリスク検診0.24パーセント、バリウム検査0.06パーセント、胃がんハイリスク検診のコストはバリウム検査の11分の1である。(ウ)40歳と未受診者を対象に実施。精密検査と経過観察の受診勧奨を行う。(2)(ア)平成25年患者数は全国で14,300人余で調査開始以降最大となった。国は定期接種勧奨の周知等、都は予防接種費用の補助等を行った。(イ)抗体をもたない男性が多く、予防接種が効果的であるため、抗体検査を実施した上での予防接種を検討している。

化振興財団の安定的な活用について問う。(2)芸術・国際交流・観光まちづくりの3団体の自主財源、基礎体力の向上を求む。
区長 (1)次回も公募の特例による選定を適用するかどうかは、平成26年度からの事業実績等を総合的に評価し判断する。(2)「めぐろ芸術振興プラン」改定の中で、新たな活動領域も視野に自立性向上等の検討も必要と考えている。

<隣接小学校希望入学制度の課題と検証>
 (1)隣接学校選択制による「地域の学校」実現への影響と危機意識について問う。(2)一定期間を過ぎた隣接小学校選択制の成果の検証の実施、問題の原因特定とその解決法について問う。
教育長 (1)(2)制度実施から10年が経過し、登下校時の安全確保、災害発生時の対応等のほか、一部学校への希望集中に伴う問題も生じている。目的の達成状況や課題への対応について、調査・検証の必要があると考えている。

【用語解説】
 ※胃がんハイリスク検診：ピロリ菌の有無とヘプシノン検査を行う、胃がんになりやすい状態の胃であるかどうかを調べる検査。血液検査で行う。

<芸術財団の安定活用と3団体体力向上>
 (1)文化施設の運営団体としての芸術文

傍聴においてください

平成26年第2回定例会(予定)

*本会議の開催は午後1時の予定です。 *各委員会の開催は午前10時の予定です。	6月17日(火)	議会運営委員会・本会議(一般質問)
本会議や委員会の傍聴は、議会活動に触れる最も身近な機会です。傍聴をご希望の方は開催当日に区議会事務局(目黒区総合庁舎5階)へおいでください。	18日(水)	本会議(一般質問)
	19日(木)	議会運営委員会・本会議(議案付託)
	20日(金)	常任委員会
	23日(月)	常任委員会
<問い合わせ>区議会事務局庶務係 ☎03-5722-9413	30日(月)	議会運営委員会・本会議(議案議決)